

信頼される新潟市を目指して

# 市職員の人事・給与などのあらまし

人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用・勤務条件などを含む人事行政全般の状況を公表します。今後も市民の皆さんから理解と信頼が得られるよう、人事行政について積極的に公表していきます。

※詳しい内容は新潟市ホームページや10月15日発行の新潟市公報に掲載しているほか、市政情報室(市役所本館)や区役所地域総務課(東・中央・西区は総務課)でも閲覧できます



スマートフォンは  
こちらから

新潟市人事行政

検索

## 職員の任免などの状況

問 人事課(☎025-226-2489)

### (1) 職員数の状況

退職者数と比較して採用者数を抑制し、適正な職員配置に努めています。令和3年度は就職氷河期世代の職員採用を行いました。

#### ① 職員の採用状況

(令和2年4月2日～3年4月1日)

大卒程度	免許資格職	高卒程度	障がい者	民間経験者	その他*	合計
43人	30人	11人	4人	3人	233人	324人

※その他：市民病院51人、教職員等141人、消防37人、就職氷河期世代4人

#### ② 職員の退職状況

(令和2年4月1日～3年3月31日)

事務職員等	技能労務	消防	教育	合計
193人	32人	33人	218人	476人

#### ③ 部門別職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		差引
	令和3年	令和2年	
一般行政部門	3,615人	3,663人	△48人
特別行政部門	5,673人	5,682人	△9人
公営企業など部門	1,844人	1,847人	△3人
合計	11,132人	11,192人	△60人

#### ④ 再任用職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

令和3年	令和2年	差引
655人	637人	+18人

### (2) 職員の懲戒処分の状況

綱紀粛正や職員研修などを通し、コンプライアンスを徹底していきます。

懲戒処分者数(令和2年4月1日～3年3月31日)

懲戒処分					訓告等
戒告	減給	停職	免職	合計	
15人	8人	4人	2人	29人	105人

### (3) 職員の人事評価の状況

人材育成を主な目的として、全職員を対象に人事評価を実施しました。

評価項目は、仕事の成果や職務遂行上求められる能力、勤務態度を見る「能力態度評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」です。

評価結果は任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じるとともに、職員の能力、資質の向上につなげていきます。

## 職員の給与の状況

問 職員課(☎025-226-2516)

### ① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政	42.1歳	323,091円	388,501円
技能労務職	52.7歳	330,063円	356,160円

※「平均給料月額」は基本給の平均であり、「平均給与月額」は給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計した平均です

### ② 職員の手当の状況

(令和2年4月1日～3年3月31日)

#### ア 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額	1,712千円
支給割合 ※( )内は再任用職員	期末手当2.55月分(1.45月分)
	勤勉手当1.90月分(0.9月分)

#### イ 退職手当(令和3年3月31日現在)

退職理由区分	自己都合	定年・募集
支給割合の最高限度	47.709月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置(2～30%加算)	
1人当たり平均支給額 (令和2年度中退職)	1,132千円	20,105千円

#### ウ 時間外勤務手当(普通会計決算)

	令和2年度	令和元年度
支給実績	1,689,176千円	1,788,432千円
1人当たり平均支給年額 (管理職等除く)	330千円	350千円

※普通会計には公営企業職員(水道局・病院)にかかる経費は含みません

### ③ 職員の初任給及び経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	一般行政		技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒
初任給	188,700円	154,900円	147,000円
経験年数	10年	273,884円	274,700円
	15年	302,302円	—
	20年	352,650円	279,933円
	25年	375,901円	309,933円
	30年	396,133円	327,392円

### ④ 特別職の給料・報酬月額、期末手当の状況

(令和3年4月1日現在)

	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	1,167,000円 <sup>※1</sup>	6月期 1.525月分 12月期 1.525月分 計 3.05月分
副市長	942,000円 <sup>※1</sup>	
議長	781,000円 <sup>※2</sup>	
副議長	703,000円 <sup>※2</sup>	
議員	655,000円 <sup>※2</sup>	

※1 集中改革推進のため、令和2年1月1日から4年3月31日まで市長は20%、副市長は10%を減額

※2 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年6月1日から3年5月31日まで議長、副議長、議員は10%を減額

## 新潟市職員の働き方改革

新潟市では、仕事のあり方・やり方を見直し、仕事と生活のバランスの取れた働き方ができるよう職員の働き方改革を進めています。時間外勤務の縮減は、職員の健康管理の観点からも特に重点的に取り組んでいます。

働きやすい職場環境づくりを推進していくことで生産性の向上を図り、より良い市民サービスを提供できるよう、今後も職員一丸となって働き方改革に取り組みます。

### ■職員の時間外勤務の状況(1人当たり1カ月平均) ※水道局・病院を含む

令和2年度	令和元年度	差引	市全体で縮減した総時間数
9.9時間	10.6時間	△0.7時間	55,665時間(前年比約6.1%)